

Fax to 096-359-5783 (熊本市国際交流振興事業団・八木宛)
(あるいは、E-mail で yagi@kumamoto-if.or.jp へ)

貴自治体名	熊本県	市・町・村
貴部署名		
ご担当者名		
ご連絡先	電話番号 () - E-mail アドレス @	

A. 貴自治体の基本情報 (2015年6月現在のデータをお願いします。)

総人口	人	国籍別、多い順に3ヶ国の国名と人数
在留外国人数 (住民登録した中長期 在留の外国人数/特別 永住者含む)	人	1. () 人
		2. () 人
		3. () 人
		在留資格別、多い順に3在留資格と人数
		1. () 人
		2. () 人
		3. () 人
在留外国人の 居住状況について (該当する項目へ○を つけて下さい。)	1. いくつかの地区に集住 (特に多く在住されている地区が分かればご記入下さい。) 2. 自治体全体地域に散在	

以下の問いにご回答をお願いします。

B. 貴自治体で日本語教室が開催されていますか? はい・いいえ・不明

「はい」の場合、日本語教室の主催は:		
自治体	(頻度 1週間に1回 1週間に2回以上、1ヶ月に1,2回程度、その他)	
学校	(頻度 1週間に1回 1週間に2回以上、1ヶ月に1,2回程度、その他)	
民間団体	(頻度 1週間に1回 1週間に2回以上、1ヶ月に1,2回程度、その他)	
個人	(頻度 1週間に1回 1週間に2回以上、1ヶ月に1,2回程度、その他)	
*該当する項目すべての○をつけて下さい。		

C.貴自治体で日本語教室を開設、増設する場合、課題となることがありますか？

- 1.学習者がいない。
- 2.学習者のニーズが分からない。(内容、時間帯など)
- 3.どんな教材を使用してよいか分からない。
- 4.日本語を教える日本語教師、あるいはボランティアがいない。
- 5.日本語教室を開設する場所がない。
- 6.予算がない。
- 7.どのようにしてよいかが分からない。
- 8.その他 ()

*該当する項目に○をつけて下さい。複数回答可

D.文化庁では生活者としての外国人に対して、日本語教育の参考資料を作成して、日本語教育を支援しています。活用されたことがありますか？

はい ・ いいえ ・ 知らなかった

*参考：文化庁関連ホームページ

http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/pdf/suishin_gaiyo_130801.pdf

E.貴自治体で、外国人の生活に関するトラブルがありますか？ はい ・ いいえ ・ 不明

「はい」の場合、どのようなトラブルですか？

(例：ゴミ出し、騒音、駐車場、アパート等の居住関係、医療 等)

H. その他、外国人との多文化共生社会の構築に関して、気になる点がございましたら、ご自由にお書き下さい。

アンケートへのご協力ありがとうございます。